

戦後の修学旅行の年表

(昭和20年～平成2年)

年 代	一般的・教育的事項	修学旅行的事項	関 連 事 項
昭和20年 (1945)	<p>焦土から 新日本の再生へ</p> <p>4. 1(日) 公共料金一斉値上げ 国鉄運賃 東京－大阪間 3等 6円35銭 ⇒ 15円50銭</p>	<p>○廃虚からの立上がり 廃虚の街に、闇市・浮浪者・暴行窃盗等の多発、衣食住の極度の困窮と混乱の生活の展開</p> <p>8. 28(火) 文部省 授業再開通達</p> <p>9. 9(日) 軽音楽・歌謡曲等のラジオ放送開始</p> <p>9. 17(月) 西日本の枕崎台風 死者行方不明2,400人</p> <p>9. 20(木) 文部省、教科書取扱い通達—スミ塗り教科書出現</p>	<p>終戦の経過—3. 10(土) B29の東京夜間大空襲、本土大都市の空襲激化。4. 1(日) 米軍沖繩本島上陸開始、6. 23(土) 同島日本守備軍の全滅。4. 7(土) 鈴木貫太郎内閣の成立。7. 26(木) ポツダム宣言の発表。8. 6(月) 広島、8. 9(木) 長崎に米軍機が原子爆弾投下。8. 10(金) 御前会議で国体護持を条件にポツダム宣言受諾決定。8. 14(火) 連合国に回答、8. 15(水) 終戦の証書・玉音放送。8. 17(金) 東久邇宮稔彦内閣成立、9. 2(日) 降伏文書調印。10. 9(火) 幣原喜重郎内閣成立、終戦処理の開始。</p> <p>○新日本建設の教育方針—9. 15(土) 文部省発表、教育の終戦処理と新教育の推進に関する日本独自の基本方針であり、戦後教育改革の出発点。</p> <p>○教育に関するGHQ 4指令—軍国主義的・超国家主義的思想と戦時教育の徹底排除の嚴重実施。</p> <p>○戦後の修学旅行復活 食糧・経済・輸送事情等の最悪、極度の困窮・混乱の世相の中、山口県立厚狭高等女学校の3泊4日、松江・大社方面旅行、群馬県立高崎商業学校の1泊2日、日光方面旅行を米持参で実施。 その他、大阪府の船場女学校が阿蘇旅行、岡山県の矢掛中学校が関西旅行、近畿大学付属中学校が四国旅行等の実施の記録がみられる。</p>
昭和21年 (1946)	<p>1. 1(火) 年頭の証書発布</p> <p>新日本建設の方針と天皇の神格化否定宣言</p> <p>2. 25(月) 新百円札 聖徳太子発行</p> <p>2. 16(土) 「食糧緊急措置令」「金融緊急措置令」(新円切換)の公布</p> <p>3. 1(金) 国鉄運賃 東京－大阪間 3等 ⇒ 36円</p>	<p>戦後の修学旅行復活</p> <p>5. 1(水) 第17回メーデー(復活)</p> <p>5. 19(日) 皇居前の食糧メーデー</p> <p>6. 14(金) 文部省 食糧危機による夏休み繰上げ、授業短縮等通達</p> <p>6. 25(火) 東京都の主食糧遅配—平均30日</p> <p>9. 9(月) 「生活保護法」公布</p> <p>12. 21(土) 南海道(四国・南紀)沖大地震—死者 1,330人</p>	<p>○教育刷新委員会による戦後教育改革の推進 敗戦による荒廃と占領下の条件で、新生日本の基盤を築く教育改革を推進、民主主義的基礎に立つ日本教育制度の再建として、教育立法に具体化。</p> <p>○11. 26(水) 大阪府教育部長の修学旅行自粛通牒 「時節柄父兄の立場や国の経済事情も考慮して、なるべく修学旅行を控えられるよう、万やむを得ない場合は精々一泊程度の旅行にされたい。」と通達。</p>
昭和22年 (1947)	<p>新教育による日本再建へ</p> <p>3. 1(土) 国鉄運賃 東京－大阪間 3等 ⇒ 45円</p> <p>7. 7(月) 国鉄運賃 東京－大阪間 3等 ⇒ 155円</p>	<p>新教育の発足—勅令 主義から法律主義へ</p> <p>4. 1(火) 新学制・9年義務制実施 新制中学校の発足</p> <p>6. 18(水) 文部省 食糧危機による夏休み繰上げ通達</p> <p>9. 14(日)～20(土) 関東以北のキャサリン台風—死傷者 2,808人等</p> <p>修学旅行の自粛</p> <p>10. 15(水) 電力危機—一世帯25KW時制限等</p>	<p>米国教育使節団報告書(ストダード報告書) 米国教育界代表27名の使節団来日、3月の約1か月滞在、日本側教育家委員会の協力の下に、日本の過去の教育の問題点を指摘、代わるべき民主的な教育の理念・方法・制度を明示した報告書を作成提出、4. 7(日) GHQは教育改革路線としての承認の覚書を付して発表、日本側教育家委員会が改組拡充され教育刷新委員会として発足。</p> <p>学習指導要領(一般編)試案—内容は序論と教育の一般目標、児童の生活、教科課程、学習指導法の一般、学習結果の考査の5章による手引書。 教科課程は、必修教科の国語、社会の他に習字、国史を含めて10教科と、選択教科の外国語、職業、自由研究、習字(3年)とで構成。</p>

年 代	一般的・教育的事項	修学旅行的事項	関 連 事 項
昭和23年 (1948)	<p>6・3制施設の 貧困から整備へ</p> <p>7.15(木) 「教育委員会法」 公布</p> <p>8.15(日) 大韓民国の樹立宣言</p> <p>9.9(木) 朝鮮民主主義人民共 和国の樹立</p> <p>11.1(月) 教育委員会の発足 (都道府県・5大都 市及び任意市町村)</p> <p>12.17(金) 中共軍、北京に入城</p>	<p>修学旅行の自粛</p> <p>4.1(木) 新制高等学校の発足</p> <p>4.28(水) 「夏時刻法」 公布、(5.2サマータイム 実施S.27.4.11廃止)</p> <p>6.28(月) 福井大地震 死者 3,895 人、全壊35,420戸市全滅</p> <p>7.20(火) 「国民の祝 日に関する法律」公布</p> <p>7.29(木) 第14回オリンピック・ロ ンドン大会開会 —日本招待されず不参加</p>	<p>○8.3(火) 大阪府教育部長の再度自粛通牒 「大阪軍政部からの指示もあり……現下の状況に おいては宿泊旅行は極力避けるべきである。」</p> <p>○6・3制校舎の建築——「国民学校初等科から大部 分が高等科に、一部が中等学校に、他の残りが青年 学校に進学するから、高等小学校と青年学校の教室 利用で解決する」という発想で、男女共学移行への 便所改造費程度の予算で開始、新制中学校は当初か ら施設問題を背負い込む発足。</p> <p>○必要見込の6・3制施設——昭和21年度の高等小学 校と青年学校の生徒合計 216万人、昭和22年度の 新制中学校生徒 319万人で 103万人増の実態。昭和21 年度の 216万人分の教室は、戦時中の緊急措置や戦 災焼失で実際は60万人分で、既に 156万人分が不足 し、昭和22年度の 103万人の増加分との合計 259万 人分の教室補充が必要。</p> <p>○福岡県立三潴高等学校の記録 「昭和24年10月高校2回生が3年の秋、待望の修学 旅行が復活した。しかし、5泊6日の京阪旅行も汽 車はすし詰め、食べ物は持ち込んだものだけという 状況で、楽しい旅行の実現には、なお数年の歳月を 重ねねばならなかった。」</p> <p>○新制中学校・教室不足の実態——昭和24年4月現在 文部省調査から二部・三部授業の実施 2,268教室、 講堂や屋内体育館の間仕切り 3,342教室、廊下・昇 降口・物置などの代用 3,090教室で、現実には、旧軍 施設転用、占領軍兵舎利用等様々な実態が出現。</p> <p>2.1(火)「学校施設の確保に関する政令」公布 昭和26年11月までに 4,154教室の不当使用が解除。</p> <p>○6・3制建築予算の経過——昭和22年度当初予算 8 億5千万円で発足、補正予算40億円に対し7億円認 可、昭和23年度は40億円確保、昭和24年度当初予算 70億円、インフレ対策として超均衡財政のドッジ・ プラン実施で、6・3制施設予算全額削除の事態。 待ったなしの増加生徒収容上、校舎建築費補助金 を見返りに借金対応の市町村当局は大打撃を受け、 全国 170余の市町村長の引責辞職やリコール問題に 発展、自殺者まで出す悲惨な混乱を招来。</p>
昭和24年 (1949)	<p>4.21(木) 毛沢東、全中国の解 放指令</p> <p>5.1(日) 国鉄運賃 東京—大 阪間3等 400円 ⇒ 640円</p> <p>5.3(火) 蒋介石、台湾に逃亡</p> <p>5.31(火) 「教員免許法」公布</p> <p>6.1(水) 「教育刷新審議会令」 公布(改称)</p> <p>9.15(木) 東海道線 特急・へ いわ運転 東京—大 阪間特急 料金⇒ 1,100円</p> <p>10.1(土) 中華人民共和国 成立宣言</p> <p>10.7(金) 東独「ドイツ民主共 和国」樹立宣言</p> <p>10.31(木) 湯川秀樹、ノーベル 物理学賞受賞決定</p> <p>12.27(火) インドネシア共和国 成立</p>	<p>修学旅行の困難性</p> <p>1.1(土) GHQ、 国旗の自由掲揚を許可</p> <p>1.26(水) 法隆寺金堂の焼失</p> <p>4.23(土) GHQ、 1ドル 360円の単一為替 レート設定指令</p> <p>5.24(火) 「年齢のとなえ方に関す る法律」公布—満年齢制</p> <p>6.1(水) 日本国有鉄 道(下山定則総裁)発足</p> <p>8.31(水) 東京直撃の キティ台風——死者 135 人、都内浸水10万戸</p> <p>12.9(金) 文部省、中学校職業科、 家庭科の併合通達</p> <p>6・3制建築で、行 政責任者の引責辞職 やリコール続出</p>	<p>第2次米教育使節団報告書(ギヴンス報告書) 第2次使節団は9月の約1か月滞在、第1次報告書 ・勧告の約5年間の進行と成果を検討、第2次報告 書・勧告として総括、9.30(土)GHQ発表。 第1次報告書で、日本教育の非軍事化・自由主義 化の促進による全般的改革を提示、第2次報告書で は、教育投資論・人的資源開発論・反共主義思想論 の教育勧告に転換、GHQ占領政策を是正。</p>
昭和25年 (1950)	<p>東西の冷戦対立</p> <p>2.14(火) 中ソ友好条約調印</p> <p>6.25(日) 朝鮮戦争勃発</p> <p>8.10(木) 「警察予備隊令」の 公布、実施</p>	<p>4.1(土) 「生活保護法」改正によ り教育費扶助を実施</p> <p>7.2(日) 京都金閣寺の全焼</p> <p>8.14(月) 文部省、新学期からの完 全給食実施を発表</p>	

戦後の修学旅行の年表

年 代	一般的・教育的事項	修学旅行的事項	関 連 事 項
昭和26年 (1951)	4. 11(水) 総司令官マ元帥を解任、後任リッジウェイ中将を任命	占領解除の準備措置 5. 1(火) ポツダム政令修正権を日本に委譲	5. 6(日) 政令改正諮問委員会の発足 占領解除の準備段階に入り学制再改革案も検討、11月16日「6・3制は原則として維持」の結論答申。
4. 2(月) 五百円札 岩倉具視 発行	7. 1(日) 学習指導要領(一般編)試案の改訂発行	学習指導要領(一般編)試案の改訂発行——修学旅行の位置付け不明確	○学習指導要領(一般編)試案の改訂 単元学習への批判、系統学習の重視、問題解決学習の台頭等を受けて戦後の新教育の改訂となる。自由研究を廃し、ホーム・ルーム、生徒会、クラブ活動、生徒集会等を含む特別教育活動を設置、教育課程とする。道徳教育の重要性も強調、修学旅行も学校行事だが、道徳、学校行事等は教育課程への位置付けはなく、昭和33年改訂で明確化。
特需景気	9. 8(土) 日米平和条約、日米安全保障条約をサンフランシスコで調印	9. 1(土) 民間放送の開始 新日本放送(NJB)、中部日本放送(CBC)	○学校施設の戦災被害状況——全国の戦災学校の被害面積は、総計約930万㎡、被災学校数3,556校で、当時の保有面積の約12%強の推定。公立学校被災は約686万㎡、約200万人分以上の使用教室の喪失。
昭和27年 (1952)	4. 28(月) 平和条約・安全保障条約発効GHQ廃止	2. 28(木) 「琉球教育法」公布	○学校施設の戦災復旧事業——昭和21年度後期に戦災復旧事業費計上、困難な財政事情と建築資材不足で本格的復旧計画実現せず応急対策に終始。昭和27年度までに国立学校被災面積の58%、公立学校41%の復旧、完全復旧には、更に10年の歳月を経過。
特需景気 朝鮮特需 景気	5. 1(木) メーデー皇居前広場で警官隊と衝突(血のメーデー)	4. 1(火) 琉球政府創立	○学校施設の最低整備実現——昭和24年9月の文部省「全国公立学校施設実態調査」結果による予算請求で、昭和24年11月補正予算15億円、昭和25年1月45億円、計60億円を確保、児童生徒一人当たり0.7坪を応急最低基準として整備補助の予算化が実現。
	6. 6(金) 文部大臣諮問機関の中央教育審議会設置	5. 3(土) 講和と憲法の記念式典挙行(皇居前広場)	○国庫予算縮減策としての「6・2制論」発生 昭和27年度予算編成に際し、大蔵省や自由党の意向として「6・2制論」を提示、昭和26年度補正予算の78億円全額削除査定を契機に、文部省は「6・2制反対声明」を発表。一方、教育刷新審議会は、政令改正諮問委員会が学制再改革案審議中、「6・3制存続」を確認、「中央教育審議会設置に関する声明」を発表、その創設の建議を最後に解散。
	6. 9(月) 日印平和条約調印	7. 1(火) 羽田空港、東京国際空港の業務開始	○3月 東京都・修学旅行の実施基準の改正
	7. 31(木) 保安庁法公布(警察予備隊を保安隊に編成替え)	7. 19(土) 第15回オリンピック・ヘルシンキ大会開会—戦後日本初参加	
	8. 30(土) 「文部省組織令」公布	「6・2制論」の発生と教育刷新審議会の解散(S. 26. 11. 12)	
	11. 1(土) 米、エニウェトク環礁で初の水爆実験	8. 11(月) 日米民間航空協定調印	
昭和28年 (1953)	6. 13(土) 山口県岩国市教委、県教組発行「小中学生日記」を回収	11. 1(土) 市区町村教育委員会の全国一斉発足	
特需景気	7. 27(月) 南・北朝鮮の休戦協定調印	2. 1(日) NHK・東京地区テレビ放送の開始	
1. 15(木) 国鉄運賃 東京—大阪間3等 770円 ⇒ 870円	8. 12(水) ソ連、初の水爆実験	4. 2(木) 日米友好通商航海条約の調印	
	8. 18(火) 「教員給与三本建法」成立、S. 29. 1. 1施行	8. 28(金) 民間テレビ放送の開始	
		12. 25(金) 奄美諸島の日本復帰	
		5. 12(火) 文部省通達	
		7. 10(金) 文部省通達	

種別	現 行	改正取扱
小学校	日 帰 り	日 帰 り
中学校	3年 2泊2日 (1泊は船車中)	3年 72時間以内
高等学校	3年 定時制4年 3泊3日 (1泊は船車中)	3年 定時制4年 96時間以内

- 文初保第260号 「修学旅行・遠足時における伝染病、集団中毒の防止について」——保健所への連絡
- 文初中第413号 「小学校・中学校および高等学校の修学旅行について」

年 代	一般的・教育的事項	修学旅行的事項	関 連 事 項
昭和29年 (1954)	<p>偏向教育の是正 —教育二法制定</p> <p>1. 18(月) 中教審、「教員の政治的中立性維持に関する答申」</p> <p>3. 8(月) 日米相互防衛援助協定(MSA)調印</p> <p>5. 8(土) 京都市教委、旭丘中の臨時休校、補習授業実施を決定</p> <p>6. 3(木) 教育二法制定公布</p> <p>7. 1(木) 防衛庁・自衛隊発足</p> <p>10. 11(月) 中ソ共同宣言(対日関係正常化など8項目)発表</p>	<p>修学旅行の連合輸送 開始</p> <p>1. 1(金) 銭貨流通停止 (円以下の小銭廃止)</p> <p>1. 20(水) 戦後初の地下鉄開通 (丸の内線・池袋～御茶の水間)</p> <p>対立と激動を象徴する一嵐が丘の旭丘中</p> <p>6. 3(木) 「学校給食法」公布</p> <p>9. 26(日) 台風15号により洞爺丸転覆——死者行方不明者 1,164人等</p> <p>10. 8(金) 相模湖遊覧船転覆——東京麻布中生徒22人が水死</p> <p>11. 1(月) 法隆寺の大修理完成</p> <p>4. 4(月) 文部省通達</p>	<p>○戦後初の修学旅行専用団体輸送 和歌山県の中学校・高等学校修学旅行は、専用列車による連合輸送を実施。</p> <p>○山口日記事件(昭和28年6月発生) 山口県教員組合編集の小生生日記、中学生日記は、別名「平和日記」、欄外の「死んだ海」、「気の毒な朝鮮」、「再軍備と戸じまり」、「再軍備反対の声が強いのはなぜか」、「ソ連とはどんな国か」等の記事の反米親ソの内容が問題。</p> <p>○京都・旭丘中学事件 昭和28年11月以来“赤い教員追放”の陳情問題から12月5日“偏向教育の是正”問題としてマスコミ報道で表面化、平和教育・反戦教育に熱心な教頭以下3人が異動内示を拒否、懲戒免職処分による生徒会の同盟休校決議に伴い市教委は臨時休校決定、5月10日組合管理授業、11日指導主事による補習授業開始で、市教委と市教組の10日間の分裂授業に発展、校長辞任、46名全職員転任発令で決着。</p> <p>○教育二法——「教育公務員特例法の一部を改正する法律」と「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」</p> <p>●文初中第165号 「小学校・中学校および高等学校の修学旅行等について」——当該衛生部長への依頼等</p>
昭和30年 (1955)	<p>偏向教科書の摘 発から</p> <p>8. 13(土) 日本民主党「うれうべき教科書の問題」第1集刊行</p> <p>10. 7(金)第2集刊行</p> <p>11. 13(日)第3集刊行</p> <p>12. 5(月) 中教審「教科書制度の改善について」答申</p> <p>高等学校学習指導要領(一般編)発行</p>	<p>5. 11(水)宇高連絡船紫雲丸の沈没大惨事——修学旅行の児童生徒等死者 168人</p> <p>5. 16(月) 文部省通達</p> <p>6. 29(水)文部省開催「修学旅行協議会」</p> <p>9. 13(火) 文部省通達</p> <p>12. 27(火) 厚生省発表 平均寿命S. 22男50、女54 平均寿命S. 30男64、女68</p> <p>3. 14(水) 「日本道路公団法」公布</p> <p>4. 16(月) 日本道路公団発足</p> <p>9. 20(木)文部省発行「修学旅行の手引」</p> <p>10. 15(月) 国鉄参宮線で衝突—修学旅行高校生等38人死亡</p> <p>11. 22(木) 第16回オリンピック・メルボルン大会開会</p>	<p>6. 25(土) 「全国修学旅行研究協会」の設立・発足</p> <p>5. 17(火)の設立世話人会開催を経て、設立総会を三重県賢島で開催。(略称・全修協、山本種一理事長)</p> <p>8. 16(火)第1回評議員会開催、全国的組織が成立。</p> <p>●文初中第213号 「修学旅行について」 紫雲丸惨事に伴う修学旅行への緊急対応を通達。</p> <p>●協議会で修学旅行の在り方の根本検討を協議。</p> <p>●文初中第372号 「小学校・中学校および高等学校の修学旅行について」 修学旅行協議会の協議結果に基づき、従来の諸通達も含めて再通達、及び協議結果(別紙)参考添付。</p> <p>3. 30(金) 「就学困難な児童のための教科用図書との給与に対する国の補助に関する法律」公布 改正により、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の補助に関する法律」(現行)に基づき、要保護及び準要保護家庭の児童生徒に修学旅行費補助金を支給。</p> <p>○文部省発行「修学旅行の手引」(A5判 120ページ)は、前年の修学旅行協議会の協議に基づき編集。</p> <p>9. 14(金) 全修協・臨時評議員総会の開催 近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社小学館との旅行部門、文化部門の業務提携を決定。</p>
昭和31年 (1956)	<p>6. 30(土) 「地方教育行政法」公布任命制教委発足</p> <p>9. 28(金) 全国抽出学力調査</p> <p>11. 19(月) 小中最高学年初実施</p> <p>10. 19(金) 日ソ国交回復・宣言</p> <p>12. 18(火) 国連総会、日本の加盟承認</p>	<p>10. 15(月) 国鉄参宮線で衝突—修学旅行高校生等38人死亡</p>	<p>○文部省発行「修学旅行の手引」(A5判 120ページ)は、前年の修学旅行協議会の協議に基づき編集。</p> <p>9. 14(金) 全修協・臨時評議員総会の開催 近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社小学館との旅行部門、文化部門の業務提携を決定。</p>

戦後の修学旅行の年表

年 代	一般的・教育的事項	修学旅行的事項	関 連 事 項
昭和32年 (1957)	<p>対立・激動にゆ れる新教育</p> <p>——勤評・道徳問題 等の続発</p> <p>10.4(金) ソ連、人工衛星打上 げ成功(スプートニ ク1号)</p> <p>11.3(日) ソ連、犬を乗せた人 工衛星打上げ成功</p> <p>12.20(金) 全国都道府県教育委 員長協議会、勤務評 定試案を決定</p>	<p>1.30(水) 南極観測隊「昭和基地」 設定</p> <p>4.8(月) スエズ運河完全開通</p> <p>7.6(土) 東京谷中五重塔(寛政3 年建立)心中放火で全焼</p> <p>全修協・「教職員研 修旅行」の開始</p> <p>8.1(木) 第12次ソ連最 終引揚船興安丸の帰港</p> <p>12.28(土) NHK、FM放送開始</p> <p>全修協・機関紙 「旅と文化」の創刊</p>	<p>2.14(木) 全修協・第2回評議員総会の開催 年度事業計画の他に、法人格の取得、地区協議会の 開催等を協議決定、これにより、財団法人設立準備 を進め、6.1(土)財団法人設立総会開催を経て、11 .8(金)文部省財団法人許可。また、4月に第1回地 区協議会を関東、近畿、中国、四国、九州で開催、 5月に第2回地区協議会を東北、関東、北陸、近畿、 中国、四国、九州で開催</p> <p>8月 全修協・第1回北海道研修旅行の実施 全国22県 4,576人参加、16団編成で盛大に実施。</p> <p>11.21(木) 全修協 第1回全国支部長会議開催 全国組織の確立 財団法人設立記念式典挙行 東京茗溪会館にて、全修協の組織関係者の他に、関 係諸機関代表者の来賓多数参加を得て、財団法人の 設立経過報告、設立趣旨宣言など盛大に挙行。</p> <p>12.3(火) 機関紙「旅と文化」第1号発刊(月1回) 昭和41年・第60号より「修学旅行新聞」と改題。</p> <p>3月～5月 全修協・修学旅行映画(16ミリ)の作製 奈良市立若草中学校2年生350人の修学旅行東京コ ースをモデルに、事前・実施・事後に関し映画化。</p> <p>5.19(月) 全国高等学校の修学旅行実態調査の実施 12.1(月)修学旅行調査統計(第1編—高等学校)と して、B5判40頁10,000部を関係機関へ無料配付。</p> <p>7.26(土)～8.30(土) 全修協・第2回研修旅行の実施 北海道 2,502人、九州 557人、総計 3,059人参加。 全国都道府県参加の夏季行事として定着。</p> <p>8.28(木) 「学校教育法施行規則一部改正」の公布 国家基準としての学習指導要領 — 小・中学校 の教育課程を各教科、道徳、特別教育活動、学校行 事等の4領域構成とし、「学習指導要領」を教育課 程の基準として法的に位置付け明示。中学校の修学 旅行は学校行事等の「学校が計画し、実施する教育 活動」として位置づけられる。</p> <p>12月～2月 修学旅行研究指定校による発表会開催 (1) 12.17(水) 福島県信夫郡野田中学校 (2) 1.22(木) 奈良市立若草中学校 (3) 1.27(火) 鹿児島市立鴨池中学校 (4) 1.31(土) 山口県立山口中央高等学校 (5) 2.21(土) 松山市立御幸中学校</p> <p>2.10(火) 初の修学旅行費補助金増額運動の展開 全修協は大蔵省査定減額に対し各方面に増額陳情。</p> <p>3.26(木) 「就学困難な児童及び生徒のための教科用 図書との給与に対する国の補助に関する法律の一部を 改正する法律」(法律第44号)公布、これにより修 学旅行費補助金の半額国庫補助が決定された。</p>
昭和33年 (1958)	<p>科学教育の重視 ——系統学習へ</p> <p>1.31(金) 米、人工衛星打上げ 成功(エクスプロー ラー1号)</p> <p>2.8(土) 在日米地上部隊引揚 げ完了</p> <p>4.23(水) 東京都、茨城・埼玉・ 栃木各県教委、勤評 実施を決定</p> <p>4.25(金) 「義務教育諸学校施 設費国庫負担法」、 5.1(木)標準法公布</p> <p>8.28(木) 小・中学校学習指導 要領(道徳篇)告示</p> <p>10.1(水) 小・中学校学習指 要領告示</p>	<p>全修協・修学旅行 「映 画」の作製 「実態調査」の実施</p> <p>3.9(日) 関門国道トンネル開通</p> <p>7.13(日) 第21次中国 最終引揚船白山丸の帰港</p> <p>9.27(土) 狩野川台風 中伊豆の被害甚大、死者 331人、行方不明 573人</p> <p>全修協・「修学旅行 教育課程 に位置付け 学校行事等の「学校が 計画し、実施する教育活 動」</p> <p>全修協・「修学旅行 研究発表会」の開催</p> <p>12.23(火) 東京タワー完工式(333m) フラフープ大流行</p> <p>全修協・「修学旅行費の 国庫補助・開始</p> <p>1.1(木) メートル法の全面実施 (尺貫法廃止)</p> <p>1.10(土) NHK教育テレビ本放送</p>	
昭和34年 (1959)	<p>1.28(水) 標準法施行令の一部 改正(小学校最高58 人、中学校最高54人)</p> <p>4.10(金) 皇太子御成婚</p>		

年 代	一般的・教育的事項	修学旅行的事項	関 連 事 項
昭和34年 (1959) —続き—	6. 3(水) シンガポール独立宣言 9. 23(土) ソ連、宇宙ロケット「ルナ2号」打上げ 月面に到着(9. 14) 9. 27(日) アイゼンハワー・フルシチョフ「平和共存」につき共同宣言 10. 4(日) ソ連、宇宙ロケット「ルナ3号」打上げ 月の裏側撮影に成功	4. 7(火) 文部省通達 4. 20(月) 修学旅行専用電車の誕生 「ひので号」(東京) 「きぼう号」(大阪) } 出発—全国的な反響 修学旅行専用電車 各地区設置へ	●文初中第206号 「修学旅行、遠足の実施について」 修学旅行、遠足の教育課程での位置付け明確化に伴い、教育的意義の十分発揮のため適正かつ安全な実施・指導の徹底、並びに、国庫補助の開始に伴い、対象者の全員参加への配慮を重点とする。
昭和35年 (1960)	1. 19(火) 日米新安保条約ワシントンで調印、6. 23 発効 流血の安保闘争	修学旅行専用電車 「こまどり号」誕生 ○6月 ダッコちゃん大流行 6. 25(土) 「道路交通法」公布 修学旅行費補助金支給の学年制限撤廃へ	全修協指導による各県修学旅行委員会の発足 6. 17(水) 全修協指導による愛知県修学旅行研究委員会の発足—続いて岐阜、三重各県を初め、各県・各地区の修学旅行委員会が発足、修学旅行専用電車設置への国鉄陳情等の対応が推進される。
岩戸景気 国鉄運賃 2・3等 を1・2 等に改称 高校進学 率57.7% 大学等進 学率 10.3%	6. 15(水) 安保阻止国民会議統一行動、全学連国会構内で警官隊と乱闘—死者1人、負傷者500人 10. 15(金) 高等学校学習指導要領告示	8. 25(木) 第17回オリンピック・ローマ大会開会 9. 10(土) カラーテレビ本放送開始	7. 26(日)~8. 16(日) 全修協・第3回研修旅行の実施 北海道 2,020人、九州 529人、総計 2,549人参加。 12. 20(日) 修学旅行調査統計(第2編—中学校)を関係機関へ無料配付(B5判64頁 3,000部発行)
昭和36年 (1961)	4. 12(水) ソ連、人間衛星船ボストーク1号打上げ(ガガーリン少佐) 8. 6(日) ボストーク2号、地球17周(チトフ少佐) 5. 5(金) 米、人間ロケット第1号打上げ成功 7. 21(金)同第2号打上げ成功 10. 26(木) 中学2・3年全員5教科全国一斉学力調査実施—S. 41年まで継続、全国紛争続発	「こまどり号」 新車両12両完成 ○4月 睡眠薬遊び流行 即席ラーメン等インスタント食品時代へ 修学旅行副読本「関東の旅」発刊	4. 20(水) 東海三県修学旅行専用電車「こまどり号」初運行開始—伊勢湾台風惨状に対する配慮の「愛情列車」として、暫定的に湘南型電車12両回送 7. 25(月)~8. 24(水) 全修協・第4回研修旅行の実施 四国、南紀、箱根、東北、佐渡の地区別5コースを加え、総計 2,962人の参加。 10. 17(月) 補助金支給に関する法改正運動開始 全修協では、小・中最高学年に限定された修学旅行費補助金支給で、東北地区での中学2年実施の実情に則し、学年制限の撤廃を求め、法改正を陳情。 11. 11(金)~2. 4(土) 修学旅行研究発表会の開催 (1) 11. 11(金) 山形市立第一中学校 (2) 11. 30(水) 福岡市立箱崎中学校 (3) 2. 4(土) 広島県立可部高等学校 3. 20(月) 「こまどり号」新車両12両完成 3. 22(水) 「こまどり号」新車の試運転(品川~平塚間)、4. 3(月) 「こまどり号」竣工祝賀会の開催(全修協主催)、展示会開催等一連の行事開催。 3. 25(土) 全修協・修学旅行副読本「関東の旅」発刊 4月 修学旅行費補助金支給の学年制限の撤廃 「小学校第6学年、中学校第3学年——」を「児童若しくは生徒の修学旅行費」とし学年制限を撤廃。
岩戸景気		6. 3(土) 文部省通達 「こまどり号」4両増設—生徒急増対策 9. 16(土) 近畿の第二室戸台風—死者 202人、被災98万戸 全修協・「修学旅行公開授業」の開催	●国初第37号 「バスによる修学旅行における事故防止について」 7. 15(土) 「こまどり号」4両増設・12両編成決定 昭和37年4月より運行、生徒急増に対処する。 7~8月 全修協・第5回研修旅行の実施 四国、箱根、東北、佐渡の地区別4コースを加え、総計 3,520人の参加。 12. 12(火) 全修協・修学旅行公開授業の開催(千葉県市原郡五井中学校)

戦後の修学旅行の年表

年 代	一般的・教育的事項	修学旅行的事項	関 連 事 項
昭和37年 (1962)	2. 20(火) 米、最初の人間衛星船フレンドシップ7号、地球3周帰還 3. 31(土) 「義務教育諸学校の教科用図書は無償に関する法律」公布 6. 10(日) 北陸トンネル開通 8. 15(水) ソ連、ポストーク3、4号宇宙ランデブーに成功帰着	2. 8(木) 昭和基地閉鎖 5. 3(木) 常磐線三河島駅付近で電車二重衝突—死者 160人 5. 10(木) 文部省通知 近畿・東海地区児童修学旅行専用電車 「あおぞら号」誕生 修学旅行専用船 「わかば丸」誕生 8. 24(金) 三宅島の雄山大噴火 9. 20(木) 新丹那トンネル貫通	全修協・財団法人創立5周年 3. 8(木)、9(金) 全修協・財団法人創立5周年記念式典並びに第4回総会開催 5. 15(火) 記念事業の「修学旅行白書」発行、外務省情報で海外へ紹介。 ●文初中第227号 「小学校における大都市への遠足(修学旅行)の抑制について」—交通事情への対応 4. 4(水)、5(木) 近鉄「あおぞら号」の試乗会開催 全修協推進による近畿・東海地区児童修学旅行専用電車として、大阪・名古屋～宇治山田間運行開始。 また、近畿地区高校修学旅行専用船として、関西汽船「わかば丸」が神戸～別府間の運行開始。 7. 31(火)～8. 26(日) 全修協・第6回研修旅行の実施 山陰、南紀、箱根、中部、東北の地区別5コースを加え、総計 3,628人の参加。
昭和38年 (1963)	2. 5(火) 日ソ貿易協定の調印 6. 16(日) ソ連、婦人飛行士の人間衛星船打上げ成功(テレシコワ少尉) 12. 21(土) 標準法改正(第2次改善計画)45人学級	東北地区専用気動車 「おもいで号」誕生 関東地区の修学旅行連絡協議会 発足 10月 国鉄は団体扱いの人数を25人以上に緩和改訂	4. 3(水)、4(木) 東北「おもいで号」の試乗会開催 全修協推進による修学旅行専用気動車として、青森・秋田・盛岡～東京間表回り裏回りの運行開始。 6. 8(土) 関東修学旅行連絡協議会の発足 全修協指導により関東各県修学旅行委員会が発足、「第2ひので号」新設運動を促進。 7. 29(月)～8. 13(火) 全修協・第7回研修旅行の実施 四国、山陰、南紀、能登、中部の地区別5コースを加え、総計 4,973人の参加。
昭和39年 (1964)	高度成長経済への発展 —教育加熱	6. 16(火) 新潟でM7.7の大地震 9. 17(木) 世界最長の東京モノレール開業 修学旅行専用船 「ふたば丸」誕生 10. 1(木) 東海道新幹線開業(東京～新大阪間) 10. 10(土) 第18回オリンピック・東京大会開催	全修協推進による各地区専用電車・船の新設 4. 5(日) 「ひので号」4両新車試運行—品川駅開催 4. 6(月) 「きぼう号」4両新車試運行—大阪駅開催 全修協推進による関東、近畿の各専用電車1編成新設の暫定措置として実現。 また、九州地区修学旅行専用気動車として、「とびうめ号」運行に続き修学旅行専用船として、関西汽船「ふたば丸」が別府～神戸間の運行開始。 7. 27(月)～8. 22(土) 全修協・第8回研修旅行の実施 山陰、南紀、能登、中部の他に沖縄の海外コースも含めた地区別5コースを加え、総計 5,437人参加。 ○6月 へき地校修学旅行の団体扱いは、25人未満も特例扱い。昭和38年10月の国鉄団体扱い構成人員を従来の30人以上から25人以上に改訂に続く措置。 7. 27(火)～8. 23(月) 全修協・第9回研修旅行の実施 国内7コースに香港、沖縄の海外2コースを加え、総計 5,834人の参加で、過去最高。
昭和40年 (1965)	2. 17(水) 米、月ロケット打上げ、24日に月面到着 5. 14(金) 中国、第2回水爆実験 6. 22(火) 日韓基本条約調印 10. 21(木) 朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞決定	国鉄団体割引の規定改訂—へき地校修学旅行の団体扱いも— 7. 1(木) 名神高速道路全面開通 第2専用電車 誕生 関東「わかくさ号」 近畿「わかば号」 7. 21(水) 厚生省発表 平均寿命 男 67.7歳 (S.39) 女 72.9歳	10. 1(金) 関東「わかくさ号」の出発式—品川駅開催 全修協推進による関東・近畿第2専用電車として、関東「わかくさ号」12両 東京～京都間運行開始。 近畿「わかば号」12両 大阪～東京間の運行開始。 10. 10(日) 東京都私立高校修学旅行実態調査の実施 11. 30(火) 近畿公立高校修学旅行実態調査の実施